## (19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平8-252823

(43)公開日 平成8年(1996)10月1日

B 2 9 C	11/14 45/00	徽別記号	庁内整理番号 9350-4F 9543-4F	F I B 2 B 2	9 B 9 C	11/14 45/00			_	技術表示箇所
C 0 8 J	5/00	CEP		CO	8 J	5/00		CER		
		CEX						CE		
		CFD						CFI	)	
			審查請求	未請求	請又	<b>杉項の数 2</b>	OL	(全 4	頁)	最終頁に続く
(21)出願番号		特願平7-58649	(71) 出願人 000005223 富士通株式会社							
(22)出願日		平成7年(1995) 3月			神奈川 1 号	県川崎	市中原区	(上小	田中4丁目1番	
				(72)	発明	者 端谷	隆文			
						神奈川	県川崎	市中原区	(上小	田中1015番地
				ļ		富士通	株式会	社内		
				(74)	代理.	人 弁理士	井桁	貞一		

### (54) 【発明の名称】 難燃性生分解プラスチックスの製造方法

# (57)【要約】

【目的】 生分解性プラスチックスに関し、生分解性を 損なわずに難燃性を保持させることを目的とする。 【構成】 生分解性プラスチックス原料よりなるペレットに、水酸化アルミニウム粉末または水酸化マグネシウム粉末の少なくとも一方を添加して成形し、難燃性生分解プラスチックスを構成する。

### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 生分解性プラスチックス原料よりなるペレットに水酸化アルミニウム粉末または水酸化マグネシウム粉末の少なくとも一方を添加し成形することを特徴とする難燃性生分解プラスチックスの製造方法。

【請求項2】 前記水酸化アルミニウム粉末または水酸 化マグネシウム粉末の含有量が30~50重量%であること を特徴とする請求項1記載の難燃性生分解プラスチックスの製造方法。

#### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【産業上の利用分野】本発明は難燃性を付与した生分解性プラスチックスの製造方法に関する。プラスチックスは土中に埋めても腐らず、焼くと高熱や有害なガスを発生することから、この処理は地球環境の維持の面から大きな問題となっている。そして、この打開策として生分解性プラスチックスが着目され、今まで日用雑貨品、衛生用品、遊戯用品など主として使い捨て用品に対して実用化が進められている。

【0002】一方、電機製品についても筐体などを生分解性プラスチックスで形成し、回収後の処理を容易にしたいと云う希望はあるもの > 、電機製品として使用する場合には日本工業規格(JIS)やUL(Under-writer Laboratory)規格に決められている難燃性規格を満たす必要があり、現在の生分解性プラスチックスでは対応できない。

### [0003]

【従来の技術】生分解性プラスチックスは自然界において微生物が関与して低分子化合物に分解されるプラスチックスと定義されており、現在において実用化されている生分解性プラスチックスは次の3種類に大別することができる。

① 微生物産生ポリエステル

② 化学合成高分子化合物

### ③ 天然高分子利用物

【 $0\ 0\ 0\ 4$ 】また、20はポリエステルとポリ乳酸とに二分することができ、前者はジカルボン酸と二価アルコールとを縮合してできるポリエステルを使用するものであ\*  $2\ A1(O\ H)_3$   $\rightarrow$   $A1_2\ O_3$  +

然し、このような難燃剤を添加する場合の問題点は、添加量に比例して難燃性は顕著になるもの > 、生分解性や機械的性質などの物性が低下し、相反の関係にあることである。

【0012】すなわち、添加した水酸化物分子は生分解 5

\* り、後者はグルコースを乳酸醗酵させて乳酸を、次に、 乳酸を環化反応させてラクチドを、次に、ラクチドを開 環重合させてポリ乳酸として製品化したものである。

2

【0005】また、3は澱粉や変性ポリビニルアルコールなどの天然高分子を原料とし、植物油などを可塑剤として樹脂化して使用するものである。そして、これらのプラスチックスは土壌中に埋没しておくと、土壌中に生息する放線菌やアルカリゲネス族などの微生物の作用により低分子量の化合物に分解され、最終的には炭酸ガス(COz)、アンモニア(NHs)および水(HzO)になって植物の肥料となる。

【0006】然しながら、現在、実用化されているか>る生分解性プラスチックスは何れも難燃性を備えていない。

#### [0007]

【発明が解決しようとする課題】現在、実用化されている生分解性プラスチックスは難燃性を備えていない。そこで難燃性を付与して用途を電機製品にまで拡大させることが課題である。

#### [0008]

【課題を解決するための手段】上記の課題は生分解性プラスチックス原料よりなるペレットに水酸化アルミニウム [A1(OH)3] 粉末または水酸化マグネシウム [Mg (OH)2] 粉末の少なくとも一方を添加し成形することにより解決することができる。

### [0009]

【作用】プラスチックスを難燃性にする手段として、一般にハロゲン原子を有する難燃剤、例えば、ハロゲン化無水フタール酸,臭素化ポリオールなどを原料中に加えておき、プラスチックスが燃焼する際に発生する熱により難燃剤が分解し、その際に生ずるハロゲンガスが酸素(O₂)の供給を遮断する方法がとられている。然し、ハロゲンガスは人体に有害なことから好ましい方法とは言えない。

【0010】発明者はプラスチックスを難燃性にする手段としてA1(OH)。やMg(OH)2を原料中に配合しておく方法に着目した。 (例えば、特開昭63-183960、特開昭63-198212)

この方法は、プラスチックスが燃焼する際に発生する熱をこれらの材料が吸熱して分解すると共に水(H<sub>2</sub> O)を生じ、吸熱作用と水の発生により難燃性を示すものである。

### [0011]

### $3 H_2 O - 73 \text{ kcal} \cdot \cdot \cdot (1)$

性プラスチックスの球晶構造を取り巻くように配位する結果、生分解性を低下させると思われる。そこで、本発明はA1(OH)<sup>3</sup> 粉末またはMg(OH)<sup>2</sup> 粉末の少なくとも一方をプラスチックスが必要とする物性と難燃性を維持する範囲に添加して成形するもので、実験の結果は混合

3

率を30%程度とすることにより好結果を得ることができた。

【0013】次に、樹脂の成形には射出成形法(Injecti on-mold)が使われることが多いが、生分解性プラスチックスは一般に融点が低く、分解し易いことから生分解性を損なわないためにはプラスチックスの融点近傍の温度でなるべく短時間で処理を行うのが好ましく、実験によれば、混練機でのシリンダ内の滞留時間を3秒以内とし、対出成形機のシリンダ内の滞留時間を7秒以内とし、浴融温度をプラスチックスの溶融温度より+30℃以10内に保つことにより好結果を得ることができた。

#### [0014]

### 【実施例】

実施例 1: 生分解性プラスチックスとして化学合成高分子化合物に属する脂肪族ポリエステル (品名ビオノーレ, 品番 # 1020, 昭和高分子) のペレットを用い、また、 $A1(OH)_3$ としては純度99.8%で粒径が $5\sim10~\mu$ m \*

## 1. 機械的な物性

\* のものを使用し、両者の混合率としては90:10~50:50 の 5 段階に変えた。

4

【0015】また、混練条件としては、混練機としてラボプラストミル(東洋精機)を使用し、ノズル温度を115~120℃,トルクを4~6kg,滞留時間を3秒以内とし、射出条件としては、成形機として射出成形機(品名JC-25SS,日本製鋼所)を使用し、射出温度を134~144℃,射出時間7秒,冷却温度20~40℃,冷却時間15~20秒,射出圧力300~450 kgf/cm²の条件で行い、60×20×2 mm の試験片を作った。

【0016】そして、試験片を使用して機械的性質と難燃性(JIS A1321準拠)を測定した。その方法は、試験片を垂直に保持すると共に試験片の下側305 mm の位置にガーゼを置き、試験片の下端をカスバーナで10秒間加熱して着火せしめ、その後に燃焼を続けるか、また、燃焼して溶けた滴下物がガーゼに落ちた後にガーゼが燃えるか否かを調べるものである。

A1(OH)3の含有率	引張り降伏応力(kgf/mm²)	規定曲げ強さ(kgf/mm²)
O %	2. 9	2. 1
10 %	2. 8	2. 2
20 %	2. 5	2. 3
30 %	2. 4	2. 8
40 %	2. 2	3. 0
50 %	2. 2	2. 8
	OK	feet we

この結果から、難燃剤の含有率が増すに従って引張り降 ※和するのが判る。

### 伏応力は次第に下がり、また曲げ強さは次第に増して飽※ 2. 難燃性試験

_ , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
A1(OH)30	O含有率	炎分離後の状況	ガーゼへの着火の状況
О	%	燃え続ける	着火する
10	%	燃え続ける	着火する
20	%	燃え続ける	着火する
30	%	消える	着火しない
40	%	消える	着火しない
50	%	消える	着火しない

この結果から難燃性を持たせるにはA1(OH)。を少なくとも30 %含有させる必要があることが判る。

3. 混練温度と射出成形温度の生分解性に及ぼす影響 上記の脂肪族ポリエステル(品名ビオノーレ,品番#10 20,昭和高分子)にA1(OH)₃を30 %含有させ、混練★40

★温度と射出成形温度を変えて試験片を作り、この試験片を土壌中に100 日間に亙って埋没して生分解性を測定した。なお、ビオノーレ#1020の溶融温度は114 ℃である。

処理温度が低い条件(混練温度115~120℃,射出温度134~144℃)

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・重量10%減少

処理温度が高い条件(混練温度125 ~140 ℃,射出温度160 ~170 ℃) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・重量 2 %減少

この結果から、生分解性を損なわないためには成形温度 をなるべく低く保つ必要があることが判る。

# [0017]

【発明の効果】本発明の実施により生分解性プラスチッ

クスに難燃性を付与することができるが、そのためには A1(OH)3 粉末またはMg(OH)2 粉末を30重量%程度加える必要があり、また、成形はプラスチックスの溶融温度になるべく近い温度で行うことが必要である。

# フロントページの続き

(51) Int. Cl. <sup>6</sup>		識別記号	庁内整理番号	FΙ			技術表示箇所
C O 8 K	3/20	КJR		C O 8 K	3/20	КJR	
	3/26	KAD			3/26	KAD	
// CO8L	67/04	LPM		C O 8 L	67/04	LPM	